



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
 コード番号 8541 URL <https://www.himegin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 西川 義教
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画広報部長 (氏名) 三宅 和彦
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 089-933-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,968	14.8	3,343	45.4	2,268	41.3
2022年3月期第1四半期	10,424	5.5	2,299	94.1	1,604	48.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,255百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 1,447百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
2023年3月期第1四半期	58.05
2022年3月期第1四半期	41.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,703,804	125,069	4.6
2022年3月期	2,888,850	134,907	4.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 124,848百万円 2022年3月期 134,695百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		15.00	30.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	19.7	2,600	21.3	66.56
通期	7,800	16.4	5,200	10.0	133.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	39,426,777 株	2022年3月期	39,426,777 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	357,397 株	2022年3月期	357,246 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	39,069,458 株	2022年3月期1Q	39,038,497 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務情報に関する注記事項	4
2. 参考情報	5
(1) 損益の状況(単体)	5
(2) 預金・貸出金の残高(単体)	6
(3) 預り資産残高(単体)	6
(4) 有価証券の評価損益(単体)	6
(5) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	7
(6) 自己資本比率(国内基準)	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	339,772	102,918
コールローン及び買入手形	—	3,417
買入金銭債権	36,199	36,686
商品有価証券	98	96
有価証券	593,531	616,884
貸出金	1,833,546	1,855,183
外国為替	7,097	5,505
リース債権及びリース投資資産	6,898	7,107
その他資産	44,067	40,835
有形固定資産	29,208	29,194
無形固定資産	2,140	2,237
繰延税金資産	152	4,327
支払承諾見返	11,142	14,359
貸倒引当金	△15,007	△14,949
資産の部合計	2,888,850	2,703,804
負債の部		
預金	2,245,967	2,288,583
譲渡性預金	329,853	172,542
コールマネー及び売渡手形	—	2,733
債券貸借取引受入担保金	1,239	1,378
借入金	128,393	63,693
外国為替	77	136
その他負債	31,275	30,299
役員賞与引当金	50	—
退職給付に係る負債	1,364	1,366
役員退職慰労引当金	11	7
株式報酬引当金	180	194
利息返還損失引当金	9	9
睡眠預金払戻損失引当金	163	163
繰延税金負債	1,009	64
再評価に係る繰延税金負債	3,204	3,201
支払承諾	11,142	14,359
負債の部合計	2,753,943	2,578,734
純資産の部		
資本金	21,367	21,367
資本剰余金	15,816	15,816
利益剰余金	82,509	84,195
自己株式	△517	△517
株主資本合計	119,176	120,862
その他有価証券評価差額金	9,314	△2,216
土地再評価差額金	6,353	6,345
退職給付に係る調整累計額	△148	△142
その他の包括利益累計額合計	15,519	3,986
非支配株主持分	212	220
純資産の部合計	134,907	125,069
負債及び純資産の部合計	2,888,850	2,703,804

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	10,424	11,968
資金運用収益	8,095	9,103
(うち貸出金利息)	5,779	6,014
(うち有価証券利息配当金)	1,906	2,671
役務取引等収益	1,243	1,233
その他業務収益	803	960
その他経常収益	281	670
経常費用	8,124	8,625
資金調達費用	356	808
(うち預金利息)	181	241
役務取引等費用	1,335	1,313
その他業務費用	33	10
営業経費	6,078	6,182
その他経常費用	320	309
経常利益	2,299	3,343
特別利益	19	—
固定資産処分益	19	—
特別損失	7	26
固定資産処分損	7	13
減損損失	—	12
税金等調整前四半期純利益	2,312	3,316
法人税、住民税及び事業税	700	1,096
法人税等調整額	△11	△48
法人税等合計	689	1,047
四半期純利益	1,623	2,269
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,604	2,268
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	0
その他の包括利益	△3,070	△11,524
その他有価証券評価差額金	△3,073	△11,531
退職給付に係る調整額	2	6
四半期包括利益	△1,447	△9,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,422	△9,256
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りにつきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に記載した内容から重要な変更はありません。

2. 参考情報

当第1四半期までの損益状況につきましては、以下のとおり推移いたしました。

コア業務純益（除く国債等債券損益）は2億8,360百万円を計上、四半期純利益につきましては2億4,800百万円となりました。

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	2023年3月期 第1四半期(A)	2022年3月期 第1四半期(B)	増減額 (A) - (B)	2023年3月期 第2四半期 累計期間(予想)
業務粗利益	8,082	7,391	691	
資金利益	8,168	7,640	528	
役務取引等利益	△ 268	△ 247	△ 21	
その他業務利益	182	△ 1	183	
(除く国債等債券損益)	182	△ 1	183	
経費 (除く臨時処理分) (△)	5,246	5,133	113	
うち人件費 (△)	2,822	2,810	12	
うち物件費 (△)	2,072	1,982	90	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	2,836	2,258	578	
コア業務純益 (除く国債等債券損益)	2,836	2,258	578	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,836	2,244	592	
一般貸倒引当金繰入額 (△) (a)	-	90	△ 90	
業務純益	2,836	2,167	669	
うち国債等債券損益	-	-	-	
臨時損益	316	△ 137	453	
うち貸倒償却引当費用 (△) (b)	△ 7	△ 50	43	
貸出金償却 (△)	-	4	△ 4	
個別貸倒引当金繰入額 (△)	-	△ 55	55	
貸倒引当金戻入益	0	-	0	
償却債権取立益	6	-	6	
うち株式関係損益	432	△ 13	445	
経常利益	3,152	2,030	1,122	3,400
特別損益	△ 26	12	△ 38	
税引前四半期純利益	3,126	2,043	1,083	
四半期純利益	2,148	1,456	692	2,400
経常収益	10,960	9,318	1,642	
信用コスト (△) (a) + (b)	△ 7	40	△ 47	

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金・貸出金の残高 (単体)

① 預金・貸出金の残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	2022年6月末	2022年3月末	2021年6月末
預金等 (末残)	24,655	25,803	23,764
貸出金 (末残)	18,592	18,370	17,566

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

② 個人・法人別預金残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	2022年6月末	2022年3月末	2021年6月末
個人	14,741	14,534	14,276
法人	8,188	7,971	7,287
合計	22,930	22,505	21,563

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

③ 個人ローン残高

(単位:億円)		(単位:億円)	
	2022年6月末	2022年3月末	2021年6月末
個人ローン残高	5,713	5,730	5,498
うち住宅ローン残高	5,166	5,170	4,912

(3) 預り資産残高 (単体)

(単位:億円)		(単位:億円)	
	2022年6月末	2022年3月末	2021年6月末
国債	68	58	60
投資信託	518	557	472
保険	1,225	1,210	1,181
合計	1,811	1,825	1,714

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券の評価損益 (単体)

○ 評価損益

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	時価	2022年6月末			時価	2022年3月末		
		評価損益	うち益	うち損		評価損益	うち益	うち損
その他有価証券	5,908	△ 49	240	290	5,673	114	279	164
株式	416	206	209	2	447	236	240	4
債券	1,882	△ 1	13	15	1,892	3	12	8
その他	3,609	△ 254	17	271	3,334	△ 125	26	151

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、評価損益及び含み損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式等に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(単位:億円)			
	帳簿価額	2022年6月末			帳簿価額	2022年3月末		
		含み損益	うち益	うち損		含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	177	△ 1	0	1	175	△ 1	0	1
子会社・関連会社株式等	—	—	—	—	—	—	—	—

(5)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位:億円)

	2022年6月末	2022年3月末	2021年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23	22	27
危険債権	262	266	250
要管理債権	38	36	78
合計	323	324	356
開示債権比率	1.70%	1.73%	1.99%

(注) 単位未満は四捨五入しております。

(6)自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	2022年6月末	2022年3月末	2021年6月末
①自己資本比率(②/③)	7.76%	7.80%	8.11%
②単体における自己資本の額	1,196	1,174	1,157
③リスク・アセットの額	15,414	15,050	14,259
④単体所要自己資本額	616	602	570

【連結】

(単位:億円)

	2022年6月末	2022年3月末	2021年6月末
①自己資本比率(②/③)	8.08%	8.14%	8.44%
②連結における自己資本の額	1,258	1,236	1,215
③リスク・アセットの額	15,559	15,178	14,397
④連結所要自己資本額	622	607	575

※標準的手法を採用しております。